

【談話】中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」について

## 政府・財界の望む人材育成や競争激化を招く拙速な「改革」ではなく、すべての青年の学力と人格の完成を保障する「高大接続」となるための慎重な国民的議論と合意の形成を

2015年1月14日  
全日本教職員組合（全教）  
書記長 今谷 賢二

1. 2014年12月22日、中央教育審議会は、センター試験に代わる新テスト導入を中心とする答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に向けて」（以下「答申」）を下村博文文部科学大臣に提出しました。

暗記した「1点刻み」の知識の量を問う現行の大学入試センター試験を廃止し、2021年春入学者（現在の小学校6年生）から「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」（以下「学力評価テスト」）を導入するとしています。しかし、「学力評価テスト」は、1年先行して導入される「高等学校基礎学力テスト(仮称)」（以下「基礎学力テスト」）とともに、年に複数回実施などとされており、生徒の成長・発達のために欠かせない学校行事や部活動などが減少・縮小し、教育課程がますます受験科目中心となって競争が激化し、学校現場を大きな混乱に陥れる恐れがあります。2年生からの実施とされる「基礎学力テスト」により、「大学への飛び入学者に対する高等学校の卒業程度認定制度」創設の動きとも連動して、グローバル競争社会を勝ち抜くエリート人材を早期から育成しようという意図が明らかです。

2. 「答申」では、「学力の三要素」（「知識・技能」「それらを活用して課題解決する能力」「主体的学習態度」）から構成される「確かな学力」が重要だとした上で、小・中学校では全国学力テストなどにより「知識」だけでなく「活用」に関する問題も出題されるなど「学力の三要素」をふまえた指導の充実が図られていると、多くの小・中学校で競争教育をすすめ自主的教育活動を破壊している全国学力テストを美化しています。その一方で、高等学校においては知識伝達型の授業に留まる傾向があり、その原因は現行の多くの大学入試が学力の三要素に対応していないからであり、知識の暗記・再現に偏っている大学入学者選抜の抜本的改革が必要だと強調しています。しかし、センター入試を導入し、実施してきた文科省の責任にはまったく言及がありません。

3. 「学力評価テスト」で導入を予定している「合教科・科目型」の試験は、現段階では存在せず、まったくの未知数のものです。各大学に対して、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）の策定を法令上義務づけるとしています。財界の求める人材の選抜機能が強化され、青年の学ぶ権利が保障されない恐れがあります。また、筆記試験だけでなく小論文や面接などで多面的総合評価することを求めています。面接官の主観に左右されかねず、選抜の公平性は保たれるのか疑問であり、大規模私立大学では「実現は、不可能」との懸念も出されています。

「基礎学力テスト」は希望参加としながら、「できるだけ多くの生徒が参加することを可能にするための方策を検討」として、「高校版全国学力テスト」となる危険があります。小・中学校と違って多様化した高校では、必修教科・科目の単位数を含めた教育課程も多種多様であり、全国一律の「高校版全国学テ」の実施は不可能です。また、ヨーロッパのような、一律に「高校卒業」と認めるような資格試験とすることもできません。特に、定時制・通信制や、いわゆる「困難校」では、小・中学校段階の学び直しを含めて、さまざまな課題を抱えた生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導のもと、学校独自の単位認定と卒業認定が不可欠です。

4. 現行のセンター試験は弊害が大きく、抜本的な改革が必要であることは事実ですが、その改革のあり方については、現在の異常なまでに加熱した受験競争を解消し、本来の「学ぶ喜び」が得られるものとすべきです。子どもたちがこれから生きていく上で必要となる力とは何か、そうした力を身につけるための学校教育はどうあるべきか、高校教育で身につけた学力の定着度を客観的に評価して大学教育へとつなぐ「高大接続」はどうあるべきかなど、幅広い議論を慎重におこなって国民的合意を形成していく必要があります。

「答申」は、「高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的な改革」が必要としながら、2つのテストの2019年度・2020年度実施を最優先として、具体的なテストの作問方法等については専門家会議に丸投げするという拙速で無責任なものになっています。全教は、グローバル社会を勝ちぬく人材育成という財界の要望を最優先とした拙速な「改革」ではなく、すべての青年の学び・成長する権利を保障するため、幅広い基礎学力の充実と人格の完成を促す高校教育と、それにもとづいた「高大接続」の実現のため、慎重な国民的議論と合意を形成していくことを呼びかけるものです。

以上